

環境データ

	指標	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
環境データ	GHG 直接排出量 (スコープ1)	万 t-CO2	23.8	14.1	16.6	15.0	
	GHG 間接排出量 (スコープ2) マーケットベース	万 t-CO2	375	275	237	217	
	GHG 間接排出量 (スコープ2) ロケーションベース	万 t-CO2	403	284	335	384	
	GHG 間接排出量 (スコープ3) *1	万 t-CO2	2,223	2,082	1,949	1,883	
	総非再生可能エネルギー消費量	MWh	10,800,000	9,640,000	10,270,000	8,820,000	
	総再生可能エネルギー消費量	MWh	1,270,000	1,780,000	2,670,000	3,530,000	
	水使用量 *2	取水量	百万 m3	5.5	5.1	5.0	4.7
		上水量	百万 m3	5.1	4.8	4.6	4.3
		中水+雨水	百万 m3	0.4	0.4	0.4	0.4
		排水量	百万 m3	4.4	4.1	3.9	3.8
廃棄物 *2 *3	再利用/リサイクルされた総廃棄物量	メートルトン	453,000	457,000	489,000	474,000	
	総廃棄物処理量	メートルトン	16,000	19,000	21,000	20,000	
	埋め立て処理を行った廃棄物量	メートルトン	6,000	10,000	8,800	7,800	
	エネルギー回収を伴う焼却処理を行った廃棄物量	メートルトン	9,000	8,000	11,700	11,500	
	エネルギー回収を伴わない焼却処理を行った廃棄物量	メートルトン	1,000	1,000	400	300	
	その他の手法で処理された廃棄物量	メートルトン	0	0	0	0	
	データセンターにおける平均電力利用効率 (PUE) *4	-	1.65	1.67	1.87	1.68	
	データセンターにおけるエネルギー総使用量 (MWh) *4	MWh	665,000	619,000	646,000	1,633,000	
	データセンターにおけるエネルギーの総使用量に占める再生可能エネルギーの割合 (%) *4	%	11.3	37.0	49.8	48.1	

*1 第三者保証の審査中の数値。審査に伴い修正した数値は統合報告書等で開示する予定

*2 日本国内グループ会社のみデータ

*3 2022 年度より「エネルギー回収を伴う焼却処理を行った廃棄物量」の算定範囲を変更した。2019 年度から 2021 年度の「再利用/リサイクルされた総廃棄物量」「総廃棄物処理量」「エネルギー回収を伴う焼却処理を行った廃棄物量」の数値変更は、この算定範囲変更に伴うものであり、「再利用/リサイクルされた総廃棄物量」と「総廃棄物処理量」を合計した総廃棄物発生量は変更していない。

*4 国内外の一部のデータセンターの集計値

環境データ	指標	単位	2023 年度排出量
	GHG 間接排出量 (スコープ 3) *1		万 t-CO2
	カテゴリ 1 導入した製品・サービス	万 t-CO2	381
	カテゴリ 2 資本財	万 t-CO2	403
	カテゴリ 3 スコープ 1・2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	万 t-CO2	416
	カテゴリ 4 輸送、配送(上流)	万 t-CO2	8
	カテゴリ 5 事業から出る廃棄物	万 t-CO2	2
	カテゴリ 6 出張	万 t-CO2	18
	カテゴリ 7 雇用者の通勤	万 t-CO2	7
	カテゴリ 8 リース資産(上流) *5	万 t-CO2	-
	カテゴリ 9 輸送、配送(下流) *6	万 t-CO2	-
	カテゴリ 10 販売した製品の加工 *7	万 t-CO2	-
	カテゴリ 11 販売した製品の使用	万 t-CO2	350
	カテゴリ 12 販売した製品の廃棄	万 t-CO2	7
	カテゴリ 13 リース資産(下流)	万 t-CO2	285
	カテゴリ 14 フランチャイズ	万 t-CO2	6
	カテゴリ 15 投資 *8	万 t-CO2	0

*5 カテゴリ 8 (リース資産 (上流)) は、リース資産が使用する燃料や電力は Scope 1 または 2 で算定済みのため、算定対象外としました。

*6 カテゴリ 9 (輸送、配送 (下流)) は、自家物流や自社施設での排出 (Scope 1 または 2 で算定)、委託輸送 (カテゴリ 4 で算定) がほとんどであることから算定対象外としました。

*7 カテゴリ 10 (販売した製品の加工) は、NTT グループの主事業において、中間製品の加工を実施していないため、算定対象外としました。

*8 2022 年度実績値より、カテゴリ 15 に計上していた排出量をカテゴリ 3 に計上する方法に変更しました。これに伴い、2021 年度以前のデータについて遡って計上方法の変更を適用し、数値を修正しました。

違反件数

		2022 年度	2023 年度
違反件数(件)*	汚職、もしくは贈収賄	0	0
	差別、もしくはハラスメント	44	49
	顧客のプライバシー情報	0	5
	利益相反	0	0
	マネーロンダリング、もしくはインサイダー取引	1	0

*日本国内グループ会社のみデータ

寄付等の実績

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
寄付等の実績(円)*	ロビイスト、利益の代表または類似の者や組織	0	0	0	0
	地方、地域、または国の政治運動、組織や候補者	22,000,000	17,750,000	20,000,000	2,667,076,953
	業界団体または非課税団体	836,636,910	838,876,137	910,969,977	1,684,125,285
	その他	0	0	0	0
寄付およびその他の支出の総額		858,639,910	856,626,137	930,969,977	2,777,263,585

* NTT は政治献金規正法に則り、政治献金は行っておりません（サステナビリティレポート記載のとおり）

なお、一部のグループ会社においては、関係法令および各社の倫理規定などに則り、各社の判断のもとで政治献金を実施しています。
日本国内グループ会社のみデータ（上記 2020 年度～2022 年度までは NTT ドコモ、NTT データ、NTTUS の合計値になります）

高額な寄付の支出先と金額

		2022 年度	2023 年度
高額な寄付の実績(円)*	電気通信事業者協会 Telecommunications Carriers Association	6,000,000	6,000,000
	欧州電気通信標準化機構 European Telecommunications Standards Institute	18,052,548	26,355,075
	マルチメディア振興センター The Foundation for MultiMedia Communications	24,000,000	24,000,000

*日本国内グループ会社のみデータ

サプライヤースクリーニングの KPI

		2022 年度	2023 年度
サプライヤースクリーニング*	一次サプライヤの総数(件)	約 4.5 万	約 4.5 万
	重要な一次サプライヤの総数(件)	126	126
	支出総額に占める重要な一次サプライヤへの支出割合(%)	90%	90%
	重要な二次以降のサプライヤの総数(件)	0	0
	重要なサプライヤの総数(件) (一次および二次以降)	126	126

*日本国内グループ会社のみデータ

労働組合加入率

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
労働組合加入率(%)*	79.4	79.6	78.1	76.1	78.2

*日本国内グループ会社のみデータ

教育とキャリア開発へのインプット

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育と キャリア 開発*	正規職員(フルタイム当量(FTE))一人あたりの 教育とキャリア開発の平均時間(時間)	30.0	24.0	34.0	38.0	40.7
	正規職員(フルタイム当量(FTE))一人あたりの 教育とキャリア開発に費やした平均コスト(万円)	11.3	9.1	9.0	10.3	11.7

*日本国内グループ会社のみデータ

採用

		2021年度	2022年度	2023年度
採用*	採用された新入社員の総数(人)	14,593	10,750	11,450
	(社内公募などによって) 社内の候補者によ って埋められた空席ポジションの割合(%)	100	100	—
	正規職員(フルタイム) / 一人当たりの平均 採用コスト(円)	1,922,977	1,923,076	826,580

*日本国内グループ会社のみデータ

従業員の離職率

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
離職率(定年退職含む)*	全社員離職率(%)	7.1	6.4	5.7	4.2
	自己都合による離職率(%)	2.8	3.6	2.6	5.4

*日本国内グループ会社のみデータ